



令和7年度当初予算の概要
目玉事業

埼玉県八潮市



新設小学校施設整備事業

八潮市
＜事業説明資料＞



教育部新設小学校準備室 室長 柳町
TEL：048-996-2111（内線871）
E-mail:shinsetsu@city.yashio.lg.jp

目的

八潮駅周辺の児童数増加による小学校の教室不足に対応するため、市内で48年ぶりとなる新設小学校の整備を行う。

予算額

総事業費 6,229,432千円
うち令和7年度事業費 2,722,064千円

事業概要

【事業内容】

令和9年度の開校に向けて、令和6年度～令和8年度の3か年で新設小学校建設工事を実施する。



	項目	令和7年度事業費
①	新設小学校建設工事施工監理業務委託	28,441千円
②	新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）	2,223,499千円
③	新設小学校建設工事（電気設備工事）	225,339千円
④	新設小学校建設工事（機械設備工事）	244,785千円





学校給食・食育推進事業

八潮市
＜事業説明資料＞



教育部学務課 課長 山内
TEL : 048-996-2111 (内線873)
E-mail:gakumu@city.yashio.lg.jp

目的

学校給食で使用する食材の価格高騰が進む中、国の交付金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）を活用し、価格高騰分の負担を保護者に求めずに、安全で安心な学校給食を持続して提供する。

予算額

29,152千円（うち国庫補助額27,337千円）

事業概要

学校給食給食法では、学校給食の食材に係る費用は「学校給食費」として保護者が負担することとされているが、物価の高騰を背景に、家庭を取り巻く経済情勢は一層厳しい状況にあり、学校給食で使用する食材の高騰が続いているものの、それを保護者に転嫁することは困難である。

このため、令和7年度は国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、学校給食の食材費の高騰分に充てて対応する。

食材価格の高騰分として1食あたり23,32円を交付金で充当する。

➤ 23,32円の内訳	主食（米・パン・麺）	13,86円
	牛乳	5,35円
	副食（おかず）	4,11円

【参考】 1食当たりの学校給食費	小学生	251,63円
（保護者負担額）	中学生	300,76円

交付金の対象は 23,32円×1,172,223食（児童生徒の年間食数） = 27,336,240円
改め27,337千円



*** 学校給食の食材費高騰分について、学校給食用の食材を実際に購入する学校給食提供事業者へ補助金（八潮市学校給食費食材価格高騰対策補助金）として交付することにより、保護者の負担とならないよう対応する。**



教育部小中一貫教育指導課 課長 和田
TEL : 048-996-2111 (内線 8 8 0)
E-mail: shido@city.yashio.lg.jp

目的

学校生活や子供の発達などに関する相談に応じ、健全な児童生徒の育成を図る。適応指導教室（フレンドスクール）では、専任教育相談員や臨床心理士などのがカウンセリングや適応指導を行い、学校復帰を目指す。

予算額

31,795千円

事業概要

【事業内容】

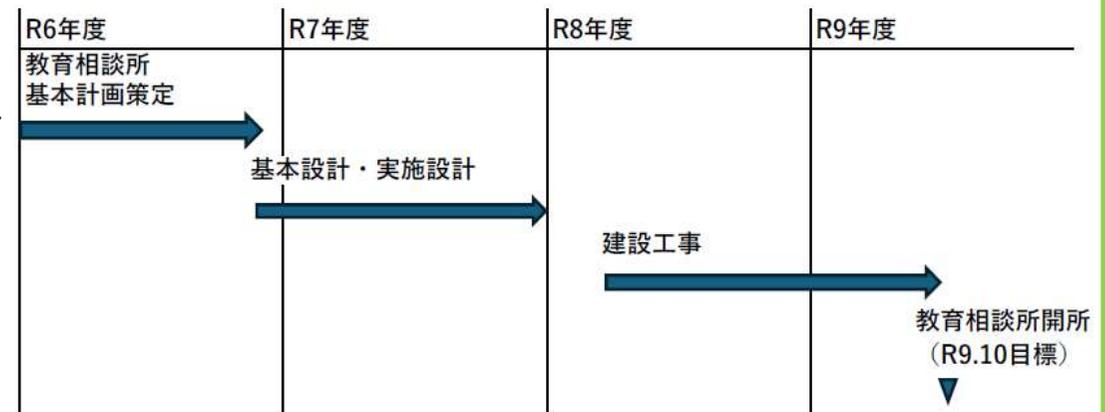
- 専任教育相談員、臨床心理士、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーによる教育相談、発達相談、就学相談、諸検査などを実施する。
- 適応指導教室（フレンドスクール）において、様々な理由で学校に登校できない児童生徒に対する学習指導や体験活動、カウンセリングなどを実施する。
- 学校や関係機関との連携を図り、多角的な支援を行う。

★令和7年度の主要事業

施設の老朽化や、施設を利用する児童生徒・保護者が増加しているため、再整備を進めている。建設にあたり、基本設計・実施設計を業務委託する。

(予算額) 28,871千円

※学習室やプレイルーム、相談室、検査室などのほか、屋外に運動スペースや栽培園を整備する。





学校ICT教育推進事業

八潮市
＜事業説明資料＞



教育部教育総務課 課長 松本
TEL : 048-996-2111 (内線854)
E-mail:kyoikusomu@city.yashio.lg.jp

目的

学習系ICT機器、ソフトウェア等に係る経費の執行を行い、教育環境の充実を図る。

予算額

350,320千円 (うち国庫補助・県補助額 90,719千円)

事業概要

【学校ICT教育推進事業の主な内容】

- ・1人1台端末（GIGA端末）の管理
- ・教職員及び児童生徒のログインアカウントの管理
- ・授業支援ソフトウェア、電子ドリル、教育プラットフォーム等の管理及び運用支援
- ・ICTを活用した教職員の先進的な取り組み、授業等に関する支援
- ・教科書（デジタル教科書を含む）の児童生徒への頒布、教職員用指導書等の調達

★令和7年度主要事業

中学校児童生徒用GIGA端末の更新
予算額 144,699千円

中学校生徒用GIGA端末2,268台（予備端末を含む）の更新を実施する。

小学校児童用GIGA端末についても、令和8年度・令和9年度において、段階的に更新の検討を行っていく。





教育部教育総務課 課長 松本
TEL : 048-996-2111 (内線854)
E-mail:kyoikusomu@city.yashio.lg.jp

目的

校務系 ICT 機器、ソフトウェア、通信回線等に係る経費の執行を行い、教育環境の充実を図る。

予算額

100,315千円 (うち国庫補助額 356千円)

事業概要

【校務ICT推進事業の主な内容】

- ・統合型校務支援システムの管理及び運用
- ・統合型校務支援システム用サーバー、通信回線（イントラネット）等の管理
- ・教職員事務用パソコンの管理、故障及び破損等に関する対応
- ・各校の学習系インターネット回線（GIGA端末接続回線）の管理

★令和7年度主要事業

中学校教職員用GIGA端末の更新
予算額 12,561千円

中学校教職員用GIGA端末150台の更新を実施する。

小学校教職員用GIGA端末についても、令和8年度・令和9年度において、段階的に更新の検討を行っていく。





町会自治会への地域づくり活動の支援

八潮市 ＜事業説明資料＞



市民活力推進部市民協働推進課 課長 五十嵐
Tel : 048-996-2111 (内線307)
E-mail: shiminkyodo@city.yashio.lg.jp

目的

新たな町会自治会加入者を増やすため、町会自治会未加入者も参加できる事業を実施する町会自治会に対して、開催場所を限定せず、既存事業も含め、事業に対する補助金を交付し、町会自治会未加入者に対するアプローチや、その効果を検証するモデル事業とする。

予算額

600千円

事業概要

【補助の概要】

1 対象事業

- 各町会・自治会の会館及び、事業開催場所は問わない
- 既存事業、新規事業は問わない
- 未加入者へ参加を呼び掛けること

2 対象経費

- 事業実施に係る次の経費 (例)
 - (1) 報償費…講師等への謝礼金など
 - (2) 旅費 …事業に係る交通費など
 - (3) 需用費…チラシ等の印刷費、食料・飲料に関する費用など
(※アルコール飲料は助成対象外)
 - (4) 備品購入費 …事業で長く使用できる机、椅子など
 - (5) 役務費…郵便等の通信費、傷害保険料など
 - (6) 委託料…事業の一部を事業者へ委託する費用など
 - (7) 使用料…会場使用両、物品のレンタル料など

3 補助額

- 経費の総額に対して4分の3以内とし、20万円を限度



(例) 抽選会景品 消耗品費



(例) マジックショー 謝礼金



(例) チラシ作成 印刷費



(例) イベントカー レンタル料



「1か月児」健康診査実施事業

八潮市
＜事業説明資料＞



子ども家庭部子ども家庭支援課 課長 峯
TEL：048-996-2111（内線805）
E-mail:kodomo@city.yashio.lg.jp

目的

乳児の疾病及び異常を早期に発見し適切な指導を行うとともに、養育環境を評価し育児に対する助言を行うことで、乳児の健康の保持・増進を図ることを目的に、1か月児健診を実施する。

予算額

4,980千円（国1/2）

事業概要

本市では、母子保健法に位置付けられた幼児（「1歳6か月児」及び「3歳児」）健診のほか、妊婦及び産婦健康診査、乳児（「4か月児」及び「10か月児」）健診を実施している。

令和7年度より新たに、「1か月児」健診を実施し、妊娠期から切れ目のない健診実施体制の充実を図る。

対象者：原則として、出生後27日を超え、生後6週に達しない乳児

健診内容：身体発育状況、栄養状態、身体の異常の早期発見、こどもの健康状態や育児の相談等

実施方法：個別健康診査（1か月児健診を実施する医療機関に委託または、償還払いによる助成）

助成金額：6,000円（1人につき1回まで）



がん患者ウェルビーイング支援事業助成金

八潮市
＜事業説明資料＞



健康福祉部健康増進課 主幹 布施
Tel : 048-996-2111 (内線810)
E-mail:kenkozoshin@city.yashio.lg.jp

目的

がん治療中のAYA世代終末期医療に伴う在宅療養支援及びがん治療に伴う外見の変化を補うウィッグ等のアピランスケア用品購入費用の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し生活の質の向上を図る。

予算額

1,712千円 (内訳) AYA世代在宅療養支援事業 712千円 (県1/2 311千円)
アピランスケア用品購入費助成 1,000千円 (県1/2 250千円)

事業概要

上限額あり

1. AYA世代在宅療養支援事業 (新規)

- (1) 対象者 : 八潮市に住民票があるAYA世代のがん終末期患者で、在宅療養支援を利用した方
- (2) 助成内容 : 助成内容ごとに、支払った費用の9割 (上限額あり) を助成
 - ア) 訪問介護・訪問入浴介護・福祉用具貸与 (上限72,000円/月)
 - イ) 福祉用具の購入 (上限90,000円・1回限定)
 - ウ) 意見書作成料 (上限 5,000円・1回限定)
 - エ) ケアマネジメント料 (上限15,000円/月)



2. アピランスケア用品購入費助成 (令和6年度開始)

- (1) 対象者 : 申請日時点で八潮市に住民票があり、令和6年4月1日以降にがん治療に伴う頭部の脱毛や乳房の切除によりウィッグや胸部補整具等を購入した方
- (2) 助成内容 :
 - ア) ウィッグ等 上限20,000円 (1回)
 - イ) 胸部補整具等 上限20,000円 (1回)





予防接種委託料（带状疱疹ワクチン等）

八潮市
＜事業説明資料＞



健康福祉部健康増進課 主幹 布施
TEL：048-996-2111（内線810）
E-mail:kenkozoshin@city.yashio.lg.jp

目的

予防接種を実施することにより、感染症のまん延予防や個人の発病または重症化を防止する。

予算額

239,331千円

事業概要



1. 带状疱疹ワクチンの定期接種化（新規）

- ＜対象者＞ ①65歳の方。ただし5年間の経過措置として、5歳年齢ごと(70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳)を位置づけ。100歳以上は令和7年度に限り全員対象。
- ②60歳以上65歳未満の方で、ヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能の障がいで日常生活がほとんど不可能な程度の障がい有する方。

ワクチンの種別	予防効果(※)	接種回数	自己負担金
組換えワクチン(シングリックス)	接種後1年9割以上、接種後10年7割程度	2回	有
生ワクチン(ビケン)	接種後1年6割程度、接種後5年4割程度	1回	

※令和7年1月28日 厚生労働省事務連絡「带状疱疹の予防接種についての説明書」より引用

2. HPVワクチン(子宮頸がん予防ワクチン)接種の推進

(1) キャッチアップ接種の対象者への経過措置

キャッチアップ接種の対象者(平成9年度生まれから平成19年度生まれの女性)及び、令和6年度が定期接種の最終年度であった方(平成20年度生まれの女性)が、キャッチアップ接種期間(令和4年4月1日から令和7年3月31日)に1回以上接種していた場合、令和8年3月末まで公費での接種が可能。(対象者へ令和7年1月末に個別通知済)

(2) 定期接種最終年度となる方(高校1年生相当)へ接種案内を個別に通知。





地域生活支援拠点等の整備

八潮市
＜事業説明資料＞



健康福祉部障がい福祉課 課長 井上
Tel : 048-996-2111 (内線816)
E-mail: shogai@city.yashio.lg.jp

目的

障がいのある方やその家族が地域で安心して暮らしていけるように、緊急時の対応などを調整するコーディネーターを配置し、支援体制の整備を図る。

予算額

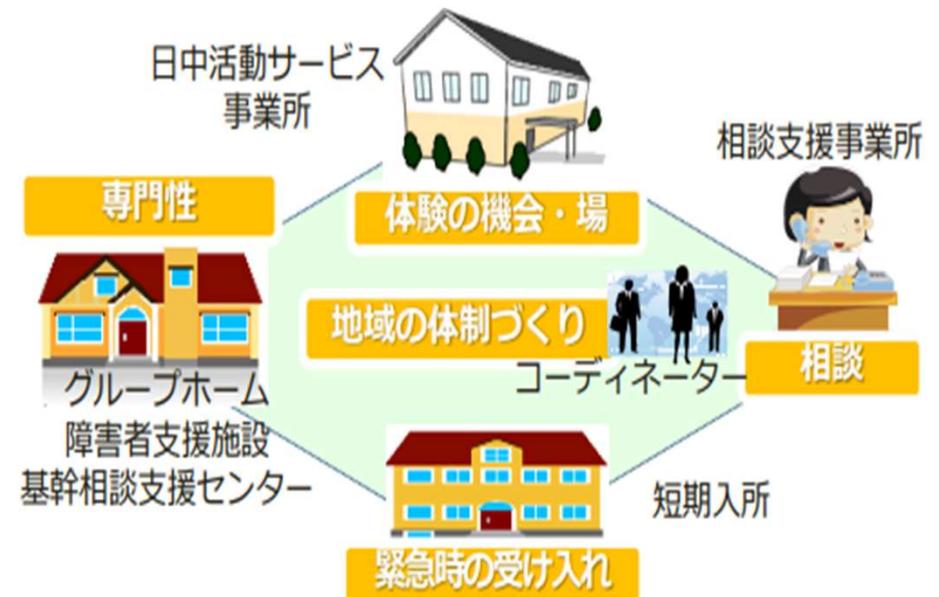
6,995千円

事業概要

障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、障がい者が地域で安心して生活できるよう、居住支援のための機能を整備し、地域全体で支えるサービス提供体制を構築する。

地域生活支援拠点等の機能

- ① **相談**
緊急の事態等に必要な相談・支援等の機能
- ② **緊急時の受け入れ・対応**
緊急時の受け入れや関係機関との連絡等の機能
- ③ **体験の機会・場**
障がい福祉サービスの利用や体験の機会・場の提供等の機能
- ④ **専門的人材の確保・養成**
重度化した障がい者等に対して、専門的な対応を行う体制の確保や人材の養成を行う機能
- ⑤ **地域の体制づくり**
サービス提供体制の確保や地域の社会資源の連携体制の構築等を行う機能





保育所等における拡充事業

八潮市
＜事業説明資料＞



子ども家庭部子育て支援課 課長 平野
Tel : 048-996-2111 (内線406)
E-mail: kosodate@city.yashio.lg.jp

子ども家庭部保育課 課長 木村
Tel : 048-996-2111 (内線409)
E-mail: hoiku@city.yashio.lg.jp

目的

経年劣化が進んでいる古新田保育所の建替え及び私立幼稚園1園の認定こども園への移行により、新たな保育ニーズ等への対応を行うとともに待機児童の解消を図る。また、保育士の確保及び定着が喫緊の課題となっていることから、市内民間保育施設において、継続して働きやすい環境を整備し、安定した保育体制の構築を図る。

予算額

- ①古新田保育所再整備事業 (1,086,000千円)
- ②保育所等の拡充事業 (認定こども園分 : 358,142千円、うち拡充分 : 168,778千円)
- ③保育士等処遇改善事業 (認定こども園分 : 22,920千円、うち拡充分 : 12,000千円)

事業概要

①古新田保育所再整備事業

○整備概要等

- ・場所 大瀬古新田土地区画整理事業76
- 2街区10、11、12、13、
14、15画地
- ・施設規模等 地上2階建て
延べ床面積 1197.22㎡
- ・新園舎開所予定 令和8年4月
- ・新定員 85人



○スケジュール (予定)

令和7年4月～令和8年2月
建設工事
令和8年4月 新園舎開所
令和8年6月～10月
外構工事、旧園舎取壊し

②保育所等の拡充事業

令和7年4月1日に開所する認定こども園に対し、給付費及び運営費補助金を交付する。

施設名称 (仮称) 幼保連携型認定こども園みひかり幼稚園
場所 八潮市大字八条1, 760番地
開所予定 令和7年4月
定員 172人
開所日時 平日・土曜日 7時から19時

③保育士等処遇改善事業 (継続)

保育士及び保育教諭として勤務する常勤職員を対象に、経験年数により補助する。(令和6年1月から実施)

- ・1年目から3年目 30,000円/月
- ・4年目から10年目 40,000円/月
- ・11年目以降 50,000円/月



学童保育所における拡充事業

八潮市
＜事業説明資料＞



子ども家庭部子育て支援課 課長 平野
Tel : 048-996-2111 (内線406)
E-mail: kosodate@city.yashio.lg.jp

子ども家庭部保育課 課長 木村
Tel : 048-996-2111 (内線409)
E-mail: hoiku@city.yashio.lg.jp

目的

学童保育需要に対応するため、新設小学校の開校にあわせて設置する学童保育所の基本・実施設計業務を行う。また、公営・民営学童保育所におけるタブレット学習を行うための環境整備（Wi-Fi環境）と、公営学童保育所のICTシステム導入施設を拡充し、児童、保護者、学童保育指導員の利便性と保育環境の向上を図る。

予算額

- ①新設学童保育所建設工事基本設計・実施設計等業務委託（12,794千円）
- ②公営・民営学童保育所へのWi-Fi環境整備：1,482千円（公設公営582千円、公設民営300千円、民設民営600千円）
- ③公設公営学童保育所のICTシステム拡充：2,499千円（うち拡充分：2,349千円）

事業概要

①新設学童保育所建設工事 基本設計・実施設計等業務委託

○整備概要等

- ・場所 八潮南部西一体型特定土地地区画整理事業144街区13、14画地の一部及び15画地
- ・施設規模等 地上1階建て 延べ床面積 約280㎡
- ・開所予定 令和9年4月
- ・定員 80人

○スケジュール（予定）

令和7年2月～10月 基本設計・実施設計等
 令和8年3月
 ～令和9年1月 建設工事
 令和9年4月 開所

②公営・民営学童保育所へのWi-Fi環境整備

学童保育所でタブレットを用いた宿題（家庭学習）に取り組める環境を整備することで児童の学習環境の向上を図る。

③公設公営学童保育所のICTシステム拡充

連絡手段の確保によって、保護者の利便性向上及び学童保育指導員の負担軽減を図るために、ICTシステム導入施設を拡充し、全公設公営学童保育所に導入する。
対象：4施設（令和5年度に1施設に導入し、利便性等を検証済み）

【機能】

- ・保護者からの出欠席連絡
- ・保護者への連絡
- ・児童の登降所管理（登降所時に保護者に通知） 等



自主防災組織活動促進事業

八潮市
<事業説明資料>



生活安全部危機管理防災課 課長 神原
TEL : 048-996-2111 (内線240)
E-mail:k-bosai@city.yashio.lg.jp

目的

地域防災力の向上を図るとともに、災害時の避難所運営や平時では地域の防災訓練のリーダーとしての活躍を期待し、自主防災組織における防災士資格取得を支援する。

予算額

自主防災組織活動補助金（防災士9人分）632千円

事業概要

防災士資格取得支援計画

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	計
計画	5人	7人	9人	9人	9人	9人	9人	4人	61人
実績	3人	9人	6人	見込 9人					

防災士資格取得支援計画では、各自主防災組織の世帯数に応じて支援人数を定めており、500世帯未満は1人、500世帯以上は2人



備蓄物資整備事業

八潮市
＜事業説明資料＞



生活安全部危機管理防災課 課長 神原
TEL : 048-996-2111 (内線240)
E-mail:k-bosai@city.yashio.lg.jp

目的

いつ起こるかわからない災害に備えて、八潮市地域防災計画で定めている想定避難者数に応じた備蓄物資を整備する。

予算額

備蓄物資整備事業28,274千円

事業概要

救援物資として提供した簡易トイレ等の備蓄品を補充 【需用費消耗品費】

八潮市

救援物資として、それぞれの要望に応じて簡易トイレや携帯トイレ、非常食、飲料水、おむつ、生理用品などを提供

かほく市、内灘町、輪島市、穴水町

令和6年能登半島地震の被災地で、本市が加入している「中越大震災ネットワークおぢや」の加入自治体

八潮市公共下水道事業において下水道管の耐震化にあわせて指定避難所である潮止小学校（5基）と八潮中学校（10基）にマンホールトイレを設置することに伴い、マンホールトイレ用便器等一式を購入する。

【備品購入費：機械器具費】





防犯活動普及事業

八潮市
<事業説明資料>



生活安全部交通防犯課 課長 菊名
TEL : 048-996-2111 (内線236)
E-mail:kotsubohan@city.yashio.lg.jp

目的

新規に制定する犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等が受けた被害による経済的負担の軽減を図るため、犯罪被害者等に対して見舞金を支給する。

予算額

400千円

事業概要

遺族見舞金

対象者 = 犯罪行為により死亡した者（当該犯罪行為が行われたときに市内に住所を有する者に限る）の遺族
見舞金 = 30万円

傷害見舞金

対象者 = 犯罪行為により傷害を負った者（当該犯罪行為が行われたときから見舞金の申請まで市内に住所を有する者に限る）
見舞金 = 10万円



農業近代化施設導入事業費補助金

八潮市
＜事業説明資料＞



市民活力推進部 都市農業課 課長 瀧沢
Tel : 048-996-2111 (内線284)
E-mail: agri@city.yashio.lg.jp

目的

農業経営の近代化を図るため、ビニールハウス設置・張替、農業用機械・冷蔵庫購入者に対して補助を行う。

予算額

4,600千円 (JAさいかつ 1/2上限900千円 市)

事業概要

補助金支払年度	補助対象機期間	申請期日
令和7年度補助金	令和7年1月から12月までに支払いまで終了した事業	令和8年1月5日(月)まで

ビニールハウス
(新設)
(1施設当たり)

【事業費】100万円以上、面積100㎡以上
【限度額】40万円以内(一般農業者)、50万円以内(認定農業者)
(10年以内に新設で当該補助の交付を受けた施設の建替は対象外)
【補助率】事業費の1/5(一般農業者)、1/4(認定農業者)

ビニールハウス
(張替)
(総額)

【事業費】総額で10万円以上
【限度額】10万円以内(一般農業者)、12万円以内(認定農業者)
(5年以内に張替等で当該補助の交付を受けた施設は対象外)
【補助率】事業費の1/5(一般農業者)、1/4(認定農業者)

農業用機械
農業用冷蔵庫

【事業費】30万円以上
【限度額】30万円以内(一般農業者)、40万円以内(認定農業者)
【補助率】事業費の1/5(一般農業者)、1/4(認定農業者)
※1機械当たり、1冷蔵庫当たり





八潮駅周辺商業活性化研修委託

八潮市
＜事業説明資料＞



市民活力推進部商工観光課 課長 小野寺
TEL : 048-996-2111 (内線332)
E-mail: shokokanko@city.yashio.lg.jp

目的

商業集積エリアである八潮駅周辺地域において、『個店の活性化』、『地域の賑わい創出』につなげるために、新しい商店会組織の結成に向けた研修会を実施する。

予算額

1,045千円

事業概要

1. 事業概要 八潮駅周辺地域の個店の活性化、地域の賑わい創出につなげるための商店会組織の結成に向けた研修会
2. 対象者 商店会の結成に関心のある事業者
3. 回数 5回 (予定)



これまでの商店会組織の結成に向けた取組

平成30年度 八潮駅周辺事業者等アンケート調査



令和元年度 八潮駅周辺 商業魅力アップセミナー



令和3年度 商業&サービス業 魅力アップセミナー



令和6年度 八潮駅周辺事業者等アンケート調査



令和7年度 (仮称) 商店会結成に向けた勉強会



商店会 結成



企業実態調査・消費者動向調査

八潮市
＜事業説明資料＞



市民活力推進部商工観光課 課長 小野寺
TEL：048-996-2111（内線332）
E-mail:shokokanko@city.yashio.lg.jp

目的

本市の商工業の発展のため、現状及び事業者・消費者双方のニーズを明らかにするためアンケート調査を実施する。

予算額

9,558千円（内訳）**企業実態調査 4,288千円**
消費者実態調査 5,270千円

事業概要

- 事業概要
 - ①商工業者の持続的な経営安定、経営基盤の強化、創業、事業承継等、商工業者の抱える課題・問題点を明らかにし、各種支援策を検討するためにアンケート調査を実施する。
 - ②消費者の意向を把握し、ニーズに合わせた商業の活性化を推進するため、アンケート調査を実施する。
- 調査対象 市内の事業者及び市民
- 調査方法 郵送調査
- 調査項目
 - ①事業所の概要に関すること、経営動向について、雇用状況について等
 - ②消費者ご自身に関すること、商店の利用に関すること等





商店街環境整備補助金

八潮市
＜事業説明資料＞



市民活力推進部商工観光課 課長 小野寺
TEL：048-996-2111（内線332）
E-mail:shokokanko@city.yashio.lg.jp

目的

商店街の来街促進及び個店の売上増加を図るために商店街が行う商店街等施設整備事業に対して、その事業に要する経費について支援する。

予算額

4,554千円（整備事業費の2/3：県2,070千円/市2,484千円）

事業概要

1. 事業概要 中央公園の南側の道路に設置されている街路灯が老朽化したため、既存の街路灯を撤去し、新たにLED街路灯を設置する。
2. 主体 中央公園通り商店会
3. 設置場所 中央公園の南側の道路（右図のとおり）
4. 基数(予定) 18基

中央公園通り商店会が設置している街路灯の位置図





観光資源開発支援事業費補助金

八潮市
＜事業説明資料＞



市民活力推進部商工観光課 課長 小野寺
Tel : 048-996-2111 (内線332)
E-mail:shokokanko@city.yashio.lg.jp

目 的

八潮市の魅力を伝え、観光ガイドブックを読んだ人が『八潮市に行ってみよう』『八潮市っておもしろい』と感じてもらえることができ、市外からの誘客、市内の案内等に活用できるガイドブックを作成する。

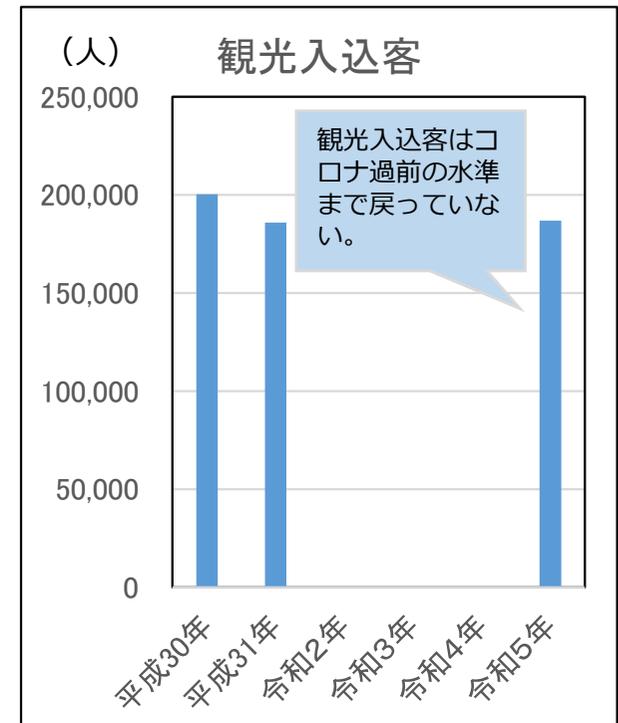
予 算 額

4, 8 1 2千円

事業概要

市民の視点を盛り込んだ観光情報の発信は、作成に関与した市民の地域への関心度を高め、新たな魅力の創造や再発見につながる。また、配布やWEBを利用した広報に加えて、市民自らが魅力の発信者となることで、交流人口の増加を促進し、地域の活性化に大きく寄与するものである。

1. 実施主体
一般社団法人八潮市観光協会
2. 内 容
八潮市の「見る・食べる・体験する」を軸に八潮市の魅力を掲載
3. 魅力の発見
市民の意見を聴きながら、八潮市の新しい魅力を探していく。
4. 発 行
令和8年2月末（予定）





都市整備部北部拠点整備課 課長 安西
Tel : 048-996-2111 (内線244)
E-mail:hokubu@city.yashio.lg.jp

目的

(仮称) 道の駅やしおの整備に向け、ニーズ調査及び防災等に関する基礎資料を作成するための調査業務を行う。

予算額

13,200千円

事業概要

【テーマ】 “交流型道の駅やしお” ～八潮でつくり、八潮でつながる、賑わい創出の場～

【コンセプト】

つくる(創る)

つながる(繋がる)

にぎわい(賑わい)

【本調査の主な業務内容】

- ニーズ調査 (サウンディング、アンケート、ヒアリング)
- 防災拠点機能検討
- 導入施設内容及び施設規模の算定
- 補助金導入検討 など

【今後の事業スケジュール予定 (令和7年度実施) 】



(仮称) 道の駅やしお基本構想



スマートIC等整備事業

八潮市 ＜事業説明資料＞



都市整備部北部拠点整備課 課長 安西
Tel : 048-996-2111 (内線244)
E-mail:hokubu@city.yashio.lg.jp

目的

(仮称) 外環八潮スマートIC、(都) 外環八潮スマートICアクセス線及び(都) 入谷東西線の整備を進めるため、事業に必要な用地の測量及び建物等の調査業務を行う。

予算額

(仮称) 外環八潮スマートIC等用地測量業務委託料	28,707千円	} (国1/2)
(仮称) 外環八潮スマートIC等物件調査業務委託料	9,270千円	
東日本高速道路(株)負担金 ((仮称) 外環八潮スマートIC整備事業費)	26,996千円	

事業概要



※現時点のイメージであり、今後変更が生じる可能性があります。

【今後の事業スケジュール予定(□ 令和7年度実施)】

路線測量	詳細設計	用地測量	用地取得	地盤改良 工事等	舗装工事	供用
------	------	------	------	-------------	------	----

【計画・諸元】

① (仮称) 外環八潮スマートIC

接続形式 SA・PA接続型

利用形態 フルインター

運用形態 ETC車載器車載器を搭載した
全車種が24時間利用可能

※スマートICについては、八潮市と東日本高速道路(株)
との共同事業です。

② (都) 外環八潮スマートICアクセス線

道路幅員 9m

車線数 2車線

道路延長 約535m

③ (都) 入谷東西線

道路幅員 16m

車線数 2車線

道路延長 約424m



土地区画整理事業

八潮市
＜事業説明資料＞



都市整備部区画整理課 課長 浅古
TEL : 048-996-2111 (内線413)
E-mail:kukaku@city.yashio.lg.jp

目的

土地区画整理事業を推進するため、各地区で実施する移転補償や造成工事等に係る事業費に対し負担金等を支出するとともに、埼玉県が施行する八潮南部西地区の事業を促進するために必要な宅地造成工事を委託する。

予算額

2, 583, 753千円

事業概要

【鶴ヶ曽根・二丁目地区】 840, 000千円

換地処分に向けた出来形確認測量等を実施するとともに、調整池整備を進める。

【大瀬古新田地区】 207, 380千円

事業進捗のため、建物移転補償、街路築造工事及び排水施設築造工事等を進める。

【西袋上馬場地区】 579, 080千円

事業進捗のため、建物移転補償、街路築造工事、宅地造成工事及び排水施設築造工事等を進める。

【八潮南部東地区】 404, 219千円

事業進捗のため、建物移転補償、街路築造工事、宅地造成工事及び排水施設築造工事等を進める。

【八潮南部西地区】 84, 060千円

埼玉県に対し、土地区画整理事業の国庫補助金に係る地方負担分の一部を負担する。

【南部整備促進事業】 469, 014千円

八潮南部西地区内の環境改良事業として埼玉県に宅地造成工事(地下埋設物の処理を含む)の委託等をする。



スケートボード練習広場の整備

八潮市
＜事業説明資料＞



都市整備部公園みどり課 課長 内海
Tel : 048-996-2111 (内線323)
E-mail: koenmidori@city.yashio.lg.jp

目的

若者を中心としたスケートボード利用者の方々からスケートボード練習広場の整備について多くの要望が寄せられていることから、八潮北公園の一部をスケートボード練習広場として整備を行うため、令和7年度に実施設計業務を行う。

予算額 **スケートボード練習広場実施設計業務委託料** **3,200千円**

事業概要

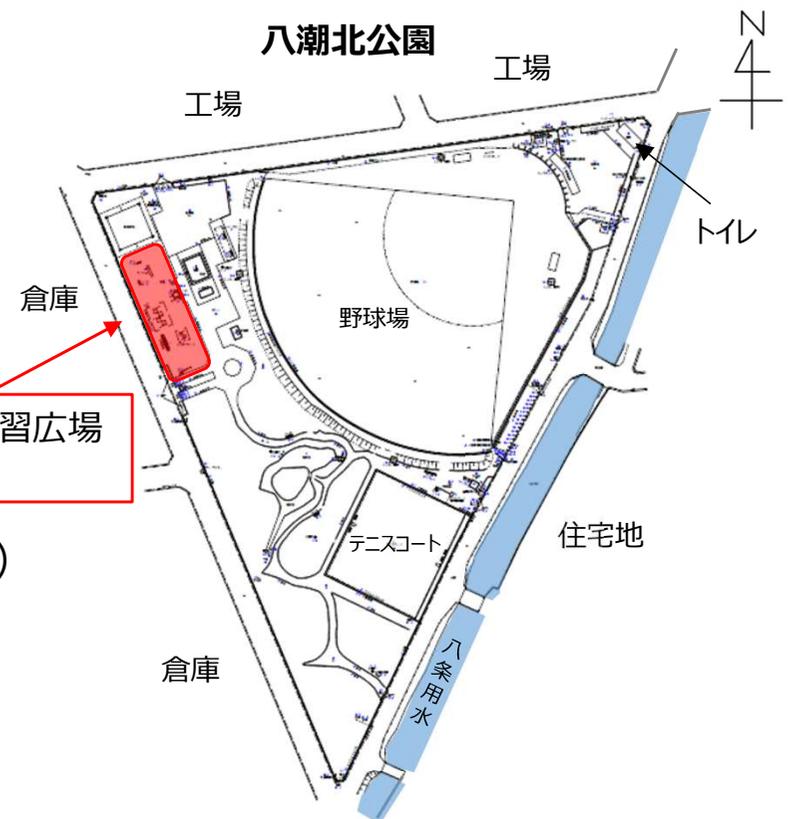
スケートボード練習広場の整備にあたっては、利用者の方々から整備について多くの要望が多く寄せられている。

一方で、利用時に発生する騒音への対応等が課題となっており、市内の公園でスケートボード練習広場が設置できる候補地を検討した結果、騒音対策を踏まえ周辺環境を考慮し八潮北公園にスケートボード練習広場の整備を行う。

【スケジュール】

- ・令和7年度 実施設計（施設の選定、工事費の算出など）
- ・令和8年度 整備工事予定

スケートボード練習広場
予定地





排水機場施設整備事業

八潮市
<事業説明資料>



建設部道路治水課 課長 武田
Tel : 048-996-2111 (内線370)
E-mail: dorochisui@city.yashio.lg.jp

目的

綾瀬川放水路周辺の水害に対する安全性を高めるため、(仮称) 幸和排水施設を整備する。

予算額

総事業費 1,500,000千円

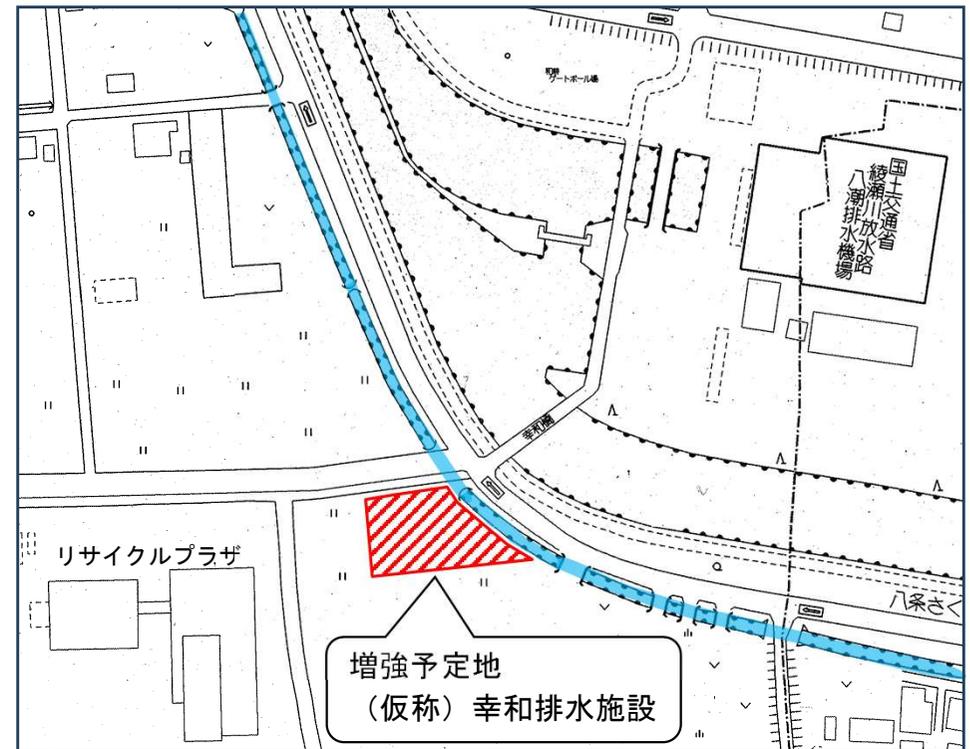
うち令和7年度事業費 600,000千円

事業概要

綾瀬川放水路周辺の浸水対策として、国と排水施設の増強に関する協議が整ったことから、(仮称) 幸和排水施設の整備に着手します。

(仮称) 幸和排水施設

- ・場 所 : 八潮市八条2376番1他 (右図)
- ・敷地面積 : 609m²
- ・施設概要 : ポンプ設備 1.0m³/s × 2台
- ・工事概要 : 土木工事 (地盤改良、擁壁設置等)
水路工事 (引込水路整備)
排水工事 (排水管整備)
機械設備 (ポンプ設備、除塵機等)
電気設備 (受電設備、操作盤等)
付帯工事 (フェンス設置等)
- ・工事期間 : 令和7年度~令和9年度の3か年で工事を実施する。





耐震シェルター設置補助制度の新設 (木造住宅耐震改修補助金制度の拡充)

八潮市
<事業説明資料>



都市整備部開発建築課 課長 近藤
Tel : 048-996-2111 (内線433)
E-mail:kaihatsukenchiku@city.yashio.lg.jp

目的

耐震シェルターの設置に補助することにより、建物の倒壊から人的被害の軽減を図る。

予算額

1,300千円(耐震シェルター及び耐震改修の合計) 【その他継続事業】耐震診断250千円

事業概要

(1) 補助対象者

昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された木造在来工法2階建て以下の一戸建て住宅又は併用住宅で耐震診断による安全性の評価が1.0未満であると判定された建築物の所有者で、1年以上自ら居住している者

(2) 対象となる耐震シェルター等

建築物が倒壊しても安全な生存空間が確保できる、公的機関により安全性の評価を受けた、耐震シェルター又は防災ベッドの設置

(3) 補助金交付額及び限度額

設置費用の合計額の1/2で限度額200千円
(住宅1棟に対し1回限り)





環境保全対策推進事業（うち害獣対策）

八潮市
＜事業説明資料＞



生活安全部環境リサイクル課 課長 向
TEL：048-996-2111（内線317）
E-mail:kankyo@city.yashio.lg.jp

目的

アライグマの捕獲については、「埼玉県アライグマ防除実施計画」に基づき、箱罠を用いて実施しているが、近年、アライグマによる被害及び捕獲件数が増加していることから、専門業者に委託するものである。

予算額

3,564千円

事業概要

委託内容

捕獲頭数：60頭（予定）

① アライグマに関する相談に対して現地調査



② 箱罠と餌を設置



③ 罠にかかったアライグマを箱罠ごと回収



④ 苦痛を与えない方法で適正に処置

アライグマ捕獲件数

R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 (R7年1月 末現在)
4頭	3頭	5頭	36頭	71頭



情報システムの標準化対応関係業務

八潮市
＜事業説明資料＞



企画財政部情報政策課 課長 高澤
Tel : 048-996-2111 (内線290)
E-mail:joho@city.yashio.lg.jp

目的

地方公共団体が行う基本的な事務(20業務)を処理する情報システムの仕様を統一し、国が整備するガバメントクラウドを活用することにより、コスト削減やベンダーロックインの解消を図るとともに、今までシステム調達や制度改正に伴う改修等に従事していた職員を、職員でなければ真にできない業務に振り向けることにより、行政サービスの向上を目指す。

予算額

624,465千円 (うち 標準化移行対象経費は、国 10/10)

事業概要

◎八潮市の標準化移行スケジュール

令和7年10月及び令和8年2月の段階的移行(介護保険システムについては、令和8年10月)を予定。

◎基幹系システム標準化移行業務委託

標準化にあたり、現在のシステム構成を標準化対象業務と業務外に分け、それぞれのシステムが新しいシステムで正常に作動するように、環境構築を行う。

◎ガバメントクラウド利用料

標準化により、事業者が所有するクラウドや、市が保有するシステムに置いていたサーバーを、国が整備するガバメントクラウド上(本市は、Amazon Web Servicesを利要)に移行し、運用。

【参考：標準化20業務の全体スケジュール】

業務	R7												R8											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
住記・税 (8業務)	4月～環境構築			7月～9月運用テスト			10月14日 標準システム移行																	
福祉 (6業務)	～環境構築			7月～9月運用テスト			10月14日 標準システム移行 ※介護保険を除く																10月12日 標準システム移行 ※介護保険のみ	
選挙人名簿管理	4月～環境構築			7月～9月運用テスト			10月14日 標準システム移行																	
生活保護							10月～環境構築						2月9日 標準システム移行											
健康管理	～環境構築			8月～9月運用テスト			10月14日 標準システム移行																	
就学	～環境構築		6月～7月運用テスト		6月～8月運用テスト								2月2日 標準システム移行											
戸籍 附票	独自クラウドを使用										1月26日 標準システム移行													



企画財政部情報政策課 課長 高澤
Tel : 048-996-2111 (内線290)
E-mail:joho@city.yashio.lg.jp

目的

DXスキル人材の更なる育成、主体的なDX推進意識の醸成のため、現在、無償試用しているローコードツールを本格導入し、より実践的な研修とDX相談会を実施する。また、定型業務の自動化を拡充し、職員の業務効率化を図りながら、ローコードツールで作成したアプリを市民展開することにより、市民の利便性の向上と持続的に安定した市民サービスの提供を目指して、DXを推進する。

予算額

20,393千円

事業概要

- ◎ DXスキル人材の更なる育成のための実践研修・DX相談会の実施
BPR(現在の業務フローの棚卸しを行い、業務を根本から見直す)を実施のうえ、ローコードツールによるアプリ作成までの実践的な体験型研修を、基礎と応用に分けて行い、主体的に業務プロセス改革ができる職員を育成する。
さらに、抽象的な課題に対して、具体的な課題解決手法の提案やアプリの作成支援を行うDX相談会の実施により、市民の手続き等のオンライン化を進め、市民サービスの向上を目指す。
- ◎ 定型業務の自動化の拡充 (AI-OCR・RPAシステムの内部業務への利用)
現在、実装作業を進めている4課5業務(給与所得者異動届出書など)に加え、手書き文書の入力に時間を要する内部業務を中心に、人が行っていた定型的なパソコン操作を自動化(RPA)し、更に職員の事務処理時間を短縮する。
- ◎ オンライン申請手続の拡充 (申請アプリの作成)
現在無償試用中の「kintone」で作成したアプリにより、申請業務の一部(保育所の希望施設変更届など)がオンライン申請可能となっており、職員の窓口対応時間の軽減とともに、市民の利便性の向上が図られている。さらなる市民サービスの向上のため、申請業務を担う担当課に対して、アプリ導入による業務時間の短縮効果などを周知し、オンライン申請手続を拡充する。

DXスキル人材の育成と意識醸成
(DX実践研修・DX相談会)



AI-OCR・RPA業務の拡充



オンライン申請手続の拡充
(申請アプリの作成)





新庁舎周辺の整備事業

八潮市
＜事業説明資料＞



企画財政部公共施設整備課 課長 本松
TEL : 048-996-2111 (内線471)
E-mail: chosha-seibi@city.yashio.lg.jp

目的

新庁舎周辺は八潮市の「都市核」として、シビックセンターの形成に向けた環境改善を図るため、東側、北側の水路・歩道整備工事を実施し、旧庁舎解体工事完了後、新庁舎北側外構工事により来庁者駐車場やバスロータリー、中央広場の整備を進める。

予算額

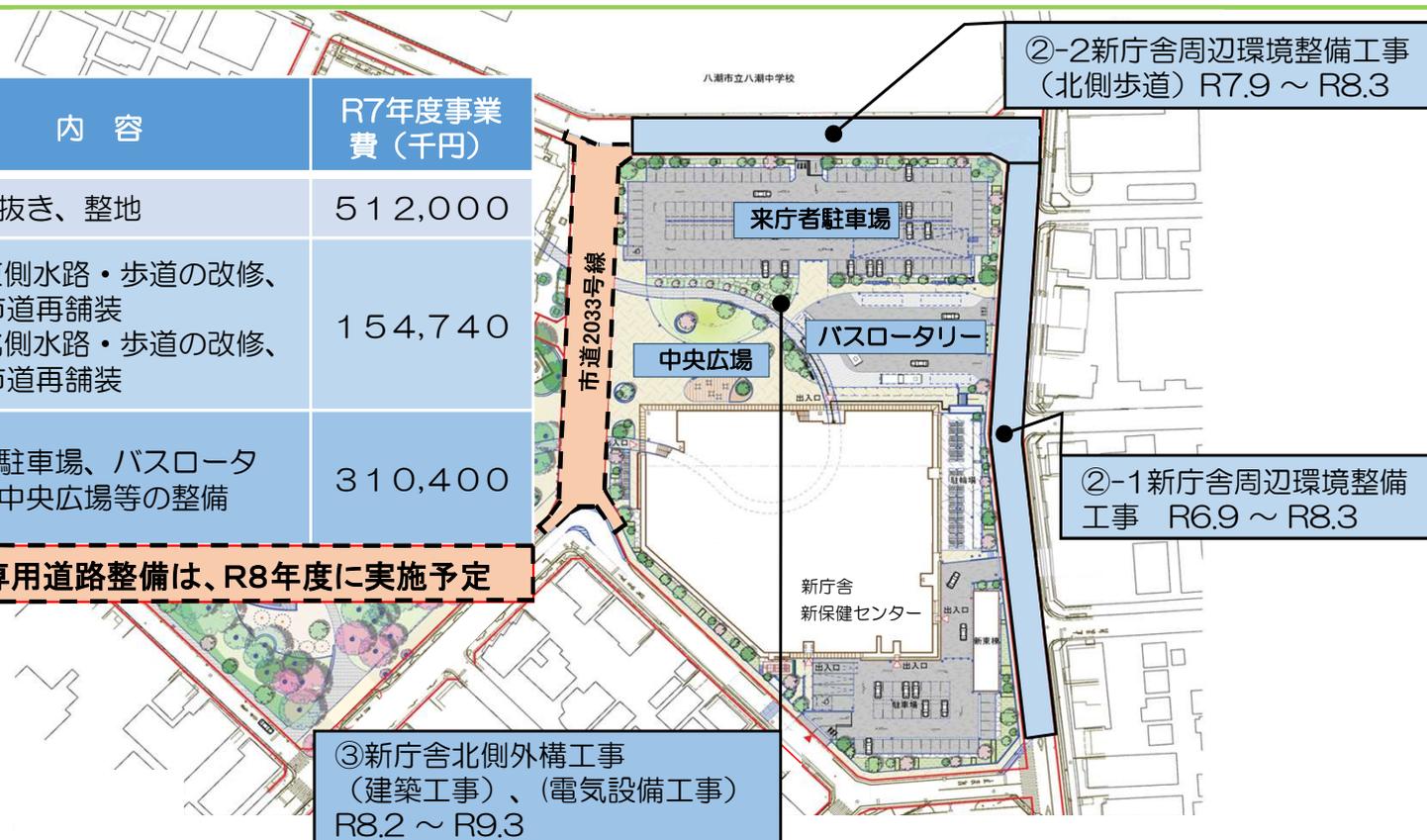
977,140千円 (国庫補助金あり)

事業概要

【主な整備内容】

	項目	内容	R7年度事業費(千円)
①	旧庁舎解体工事	杭の引抜き、整地	512,000
②	新庁舎周辺環境整備工事	-1 東側水路・歩道の改修、市道再舗装 -2 北側水路・歩道の改修、市道再舗装	154,740
③	新庁舎北側外構工事(建築工事)、(電気設備工事)	来庁者駐車場、バスロータリー、中央広場等の整備	310,400

※市道2033号線の歩行者専用道路整備は、R8年度に実施予定





備蓄物資整備事業（補正予算）

八潮市
＜事業説明資料＞



生活安全部危機管理防災課 課長 神原
Tel : 048-996-2111（内線240）
E-mail: k-bosai@city.yashio.lg.jp

目的

災害時におけるトイレ、キッチン、ベッド、風呂の迅速な提供など、避難所の生活環境の抜本的な改善するため、地方公共団体の先進的な取組への支援を目的に創設された「新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）」を活用し、災害用備蓄物資を整備する。

予算額

12,203千円（国1/2 市町村1/2）

事業概要

購入する備蓄物資	用途
水循環型シャワーキット （本体1台＋交換用フィルター）	発災時の水が不足する状況において貴重な水を有効に使うことが可能な水循環型シャワーキットを導入し、衛生環境の保持を図る。
エアドーム型テント 1台	地震によって建物が使えない状況を想定し、エアドーム型テントを導入することで、現地災害対策本部や医療救護所として活用する。
衛星携帯電話 1台	携帯電話の基地局が損傷した場合でも、衛星携帯電話を導入することで、災害対策本部と避難所・物資集積拠点等との連絡を可能とする。
簡易ベッド 110台	避難所となる学校体育館等の床に直接横になることに比べ、ベッドの設置によって寝起きが楽になるとともに、深部静脈血栓症（エコノミークラス症候群）の防止につながる。

